

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小川 健
 (氏名) 臼杵 章
 TEL 025-245-2311
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,217	4.3	136	△68.5	95	△76.9	23	△93.6
24年12月期	11,712	1.1	431	△14.5	415	2.4	366	30.5

(注) 包括利益 25年12月期 38百万円 (△90.2%) 24年12月期 391百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	1.66	1.64	1.0	0.7	1.1
24年12月期	26.36	26.15	16.6	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,567	2,875	14.8	173.45
24年12月期	11,441	2,802	20.9	171.40

(参考) 自己資本 25年12月期 2,451百万円 24年12月期 2,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	623	△2,424	1,154	1,319
24年12月期	1,113	△656	△732	1,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	1.50	1.50	20	5.7	0.9
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原油価格及び為替の動向が収支に大きく影響することから、平成26年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,622	3.3	395	191.0	274	186.7	215	819.5	15.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	14,275,450 株	24年12月期	13,969,402 株
25年12月期	141,437 株	24年12月期	47,308 株
25年12月期	14,068,821 株	24年12月期	13,913,710 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	8,530	3.4	18	△94.6	5	△98.2	21	△89.5
24年12月期	8,247	5.2	350	△12.4	295	△16.5	205	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	1.53	1.51
24年12月期	14.71	14.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	13,202	2,032	15.0	140.05
24年12月期	8,095	1,953	23.8	137.93

(参考) 自己資本 25年12月期 1,986百万円 24年12月期 1,924百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,925	4.6	203	—	169	683.9	12.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。
 (注)当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向があり、年次により業績管理を行っているため、平成25年12月期の業績予想から通期のみの発表といたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(表示方針の変更)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	53
(企業結合等関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による各種経済政策・金融政策による円高是正や株価上昇が進み、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られました。しかしながら、今後の景気回復への期待は高まっているものの、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

海運業界におきましては、省エネ等の自助努力にも拘わらず、昨今の燃料油価格の高騰、離島における過疎化・高齢化に伴う旅客輸送量等の減少などの影響により、大変厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のもと当社は、平成25年が創立100周年を迎える記念すべき年であることを踏まえ、①安全運航の徹底、②お客様サービスの向上、③輸送人員の増加と観光の振興、④合理化努力の継続及び人事評価の定着という重点目標を掲げ、当連結会計年度の輸送量の見込みを旅客輸送人員で1,715千人、自動車航送換算台数は237千台と設定いたしました。一方、貨物輸送トン数は佐渡島内の人口減少等により、生活物資輸送量の減少、公共事業の抑制による建設資材等の輸送量減少が予想されることから、見込みを123千トンと設定いたしました。

新造船関連では、新潟航路に「おおさど丸」の代替船として就航する船舶名は公募の結果「ときわ丸」と決定し、創立100周年記念式典で発表いたしました。起工式・進水式も無事終了し、定期就航日は平成26年4月8日を予定しております。

また、平成27年春の北陸新幹線開業により、佐渡を経由して上越新幹線とともに新潟県を周遊するコースが期待される直江津航路ですが、2隻化も含めて関係各所と協議を続けてまいりました。その結果、高速カーフェリー1隻による就航で航海時間の短縮を図り、現行の変則的1.5往復ダイヤから2往復運航とすることで利用客の利便性を向上させることとなりました。高速カーフェリーはオーストラリアの造船会社が手掛ける双胴船であり、新潟・佐渡間では初めて就航する新しいタイプの船で、航海時間は現行より約1時間短縮され、1時間40分で直江津・小木間を結ぶ予定です。就航は北陸新幹線開業に合わせ、平成27年春を予定いたしております。

以下に当連結会計年度の事業の経過及び成果をご報告いたします。

旅客部門の輸送実績は、年初は例年に比べて荒天による欠航が多かったことから、旅客輸送量が減少し、前連結会計年度を下回る状況で推移いたしました。本格的な観光シーズンとなる春以降は次第に回復し、6月末ではほぼ前連結会計年度並みとなりました。前連結会計年度に引き続き自然界での朱鷺の雛誕生、創立100周年による積極的な宣伝活動、行政を含めた各種団体との連携強化等により、個人観光客が増加したためと分析しております。

7月以降は一転し、梅雨明けの遅れ、台風による欠航便の増加に加え、東京ディズニーランド30周年記念イベントや伊勢神宮の式年遷宮など、有名観光地のイベント開催の影響等もあり、個人・団体客ともに落ち込みが目立ち、この傾向は11月まで続きました。

12月に入り、昨年ほど荒天の影響による欠航が発生しなかったこと、例年より長い年末年始休暇を見込んだ各種ツアーが久しぶりに設定されたことなどから、12月単月では若干前連結会計年度を上回りました。

通年では、前連結会計年度に対し3.6%減、61,468人の減少となりました。

自動車航送部門において、バスにつきましては、平成24年4月に発生した関越道高速ツアーバス事故を受けてのバスツアーの敬遠や代金高騰等によってバス団体が減少したことに連動し、1月から12月の累計で前年同期比6.3%減、187台の減少となりました。

トラックにつきましては、佐渡島内の過疎化や大型工事の減少等に伴い、資材輸送のトラックが減少するなど前年同期比2.6%減、1,073台の減少となりました。

また、乗用車につきましても、直江津航路において新潟県、佐渡市、上越市のご支援をいただき乗用車往復運賃特別割引を実施したり、創立100周年を踏まえた島民への割引（両津発割引）を実施したことによる一定の効果はあったものの、通年では前連結会計年度を下回り、前年同期比3.9%減、4,161台の減少となりました。

貨物部門につきましては、平成25年4月2日に当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併いたしました。このことにより、同社の業績が加わったことから、輸送トン数は前年同期比50.1%増、58,661トンの増加となりました。

この結果、1月から12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,629,188人（前年同期比3.6%減、61,468人の減少）、自動車航送換算台数は227,098台（前年同期比3.0%減、6,919台の減少）、貨物輸送トン数は175,737トン（前年同期比50.1%増、58,661トンの増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、12,217,436千円（前年同期比4.3%増、505,086千円の増加）、連結営業利益は136,086千円（前年同期比68.5%減、295,702千円の減少）、連結経常利益は95,845千円（前年同期比76.9%減、319,818千円の減少）、当期純利益は23,417千円（前年同期比93.6%減、343,382千円の減少）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

ア 海運

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,629,188人(前年同期比3.6%減)、自動車航送換算台数は乗用車換算で227,098台(前年同期比3.0%減)、貨物輸送トン数は175,737トン(前年同期比50.1%増)となりました。

当連結会計年度においては、貨物部門では当第2四半期における当社と日本海内航汽船(株)との合併により貨物輸送量は大幅に増加しましたが、天候要因による欠航の増加や有名観光地のイベント開催の影響等もあり旅客、航送部門の輸送量が減少したことや、費用面において、船舶燃料費の増加や高船齢化による船舶修繕費の増加等の影響もあり減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,214,066千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は74,133千円(前年同期比82.0%減)となりました。

イ 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、佐渡産米輸送が好調に推移したことや、佐渡総合体育館建設工事等に伴う資材輸送の増加もあり、売上高は増加しました。

当連結会計年度の売上高は1,763,071千円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は17,676千円(前年同期は3,261千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

ウ 売店・飲食

当連結会計年度においては、当セグメントに前連結会計年度の期末日をみなし取得日として連結範囲に含めた、小木観光(株)の業績が加わりました。しかしながら、当社の両津港ターミナルで行われている耐震改修工事に伴い、同箇所にて佐渡汽船商事(株)が経営する食堂の休業を余儀なくされたことや、観光客数減少の影響もあり、減益となりました。

当連結会計年度の売上高は1,307,700千円(前年同期比7.5%増)、セグメント損失(営業損失)は6,802千円(前年同期は5,307千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

エ 観光

当連結会計年度においては、天候要因による欠航の増加や有名観光地のイベント開催の影響等による観光客数の減少により売上高は減少しましたが、売上高減少に対処するため経費の削減に努めた結果、増益となりました。

当連結会計年度の売上高は693,006千円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益(営業利益)は9,163千円(前年同期は6,878千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

オ その他

当連結会計年度においては、不動産賃貸業の両津南埠頭ビル(株)が、前連結会計年度の第4四半期に両津港南埠頭駐車場管理(株)を吸収合併したことにより業績が前年同期を大幅に上回っております。また、建物サービス業において、清掃収入が好調に推移したこともあり、売上高は増加しました。

当連結会計年度の売上高は239,593千円(前年同期比51.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8,423千円(前年同期は10,507千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

② 次期の見通し

平成26年12月期の見通しにつきましては、消費税の増税により国内景気は一時的に落ち込むと予想されるものの、各種経済政策や金融政策による円高是正の恩恵による輸出産業の活性化等もあり、景気回復への期待感は依然として継続し、賃上げ要求が実現すると日本経済の活性化に繋がるものと予想されます。

当社におきましても、円安による燃料油価格の高止まりが懸念されるものの、団塊世代を中心に国内旅行需要は堅調に推移すると予想されます。

このような状況のもと、当社は平成26年4月8日に新造船「ときわ丸」が就航し、ちょうど4月からスタートする新潟デスティネーションキャンペーンの主要誘客素材の一つとして取り上げられ、新潟県を挙げてメディアとタイアップした露出度の増加が期待できることから、新造船効果による誘客の期待が大きい関東・東北地方を中心に重点を置いて営業強化に努めてまいります。また、平成27年春に開業する北陸新幹線に合わせて直江津航路に高速カーフェリーが就航することから、将来を見据えた営業施策の実施により、新規イベントやコンサートの誘致などにも取り組むなど、新潟・佐渡間の新たな交流人口創出にも尽力してまいります。

更に、各部署における現場対応の一環として、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」の全社共通目標と部門別目標の達成により、お客様から感謝の言葉をいただくことができる佐渡汽船を目指し、リピーターの増加につなげてまいります。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高12,622,282千円、連結営業利益395,995千円、連結経常利益274,772千円、連結当期純利益215,310千円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

ア. 増送・増収対策

- a) 創立100周年を記念し、佐渡（両津）発の週末出発特別割引（乗用車往復運賃特別割引）、満65歳以上の運転手を対象に乗用車往復運賃シルバー割引などの各種割引を実施し、誘客促進を図りました。
- b) 佐渡専門の旅行会社として、佐渡の特性やイベント目的の主催旅行を企画し、ホームページでの周知・販売に努めてインターネットの活用と販売強化に取り組みました。
- c) 「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を開催し、各部署で目標達成状況を適宜確認するとともに、ホスピタリティを意識した接客・応対をすることで顧客満足度の向上を目指しました。

イ. 費用削減対策

乗船のスマート化の一環として、新潟航路において「Suica電子マネーサービス」の提供を開始し、乗船券精算や自動改札機対応等でお客様の利便性向上につなげるとともに、窓口業務の合理化を図りました。

ウ. グループ再編対策

当連結会計年度の4月2日に日本海内航汽船株式会社を吸収合併し、貨物輸送を一本化することで、業務の効率化・省力化の検討に取り組みました。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることと、財務内容の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,126,285千円増加し16,567,599千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ198,932千円減少し3,149,821千円となりました。これは、当社が日本海内航汽船株式会社を吸収合併したことに伴う取引先の増加等により、受取手形及び売掛金が152,158千円増加したこと、また、借入金の返済進行や設備投資の増加により、現金及び預金が375,202千円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5,308,463千円増加し13,397,681千円となりました。これは、現在建造中の船舶を建設仮勘定に計上していることが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,053,634千円増加し13,692,174千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,841,711千円増加し8,633,162千円となりました。これは、返済の進行により運転資金としての短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少しているものの、現在建造中の船舶に係る短期借入金1,737,000千円及び前受補助金3,572,238千円を計上していることが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ211,923千円増加し5,059,012千円となりました。これは返済の進行により長期借入金296,770千円減少したものの社債の発行により社債が553,000千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,651千円増加し2,875,425千円となりました。これは、当社が日本海内航汽船株式会社を吸収合併したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から14.8%に、また1株当たり純資産額は171.40円から173.45円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が623,886千円、投資活動による資金の減少が2,424,545千円、財務活動による資金の増加が1,154,720千円、合併による増加額が194,136千円となりましたので、前連結会計年度末に比べ451,803千円減少し、当連結会計年度末残高は1,319,068千円(前年同期比25.5%減)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は623,886千円(前年同期は1,113,359千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が36,488千円あったこと、及び減価償却費が756,405千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は2,424,545千円(前年同期は656,535円の減少)となりました。これは補助金収入が3,522,874千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,990,000千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は1,154,720千円(前年同期は732,484千円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入が6,457,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出が5,086,000千円あったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

(4) 事業等のリスク

① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」を実施可能な施策から順次、実行しております。

「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項による影響について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

なお、平成25年4月に、当社は当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併しております。

各事業における当社及び関係各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注) → 主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、航送車、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、安全を第一に考え、お客様にご満足いただける快適、快速なる航海を実現することでお客様に愛される佐渡汽船を目指し、また、社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し、株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策並びにお客様へのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策及び連結子会社の経営改善策につきましても、実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題

当社は、以下の施策を平成26年度の対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

① 安全運航の徹底

- ア. 前連結会計年度に引き続き、「安全への取り組み」を安全輸送及び安全確保の指針と位置づけ、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか、毎月「安全重点施策」の実施状況を検証してまいります。さらに、事故削減の目標を数値化することで達成度を検証するとともに、事故発生時には現場検証を行って原因追究に努め、予防安全の風土を定着させます。
- イ. 前連結会計年度に実施した「BRM」の重要性を再認識し、乗組員間のコミュニケーションとチームワークを確実に機能させることにより、事故を未然に防止いたします。また、現場から報告されるヒヤリ・ハット情報の整理・分類とその有効活用を目指します。

② 営業の強化とお客様サービスの向上

- ア. 当社は平成25年12月に会社組織を改訂し、営業本部を立ち上げて従前にも増して営業強化に努めております。幸いにも、平成26年4月から6月の間は新潟デスティネーションキャンペーンが開催されることで新潟県が注目されることに加え、4月8日の新造船「ときわ丸」就航、平成27年春の北陸新幹線開業及び直江津航路への高速カーフェリー就航など、佐渡観光誘致にとってプラス材料が続きます。将来を見据えて各種営業施策を展開し、年間輸送人員目標1,750千人達成を目指します。
- イ. 前連結会計年度に引き続き、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」の機能強化を図り、全社共通目標と部門別目標の達成状況を随時確認して取り組みに関する内部検証を行うことで、常にお客様から感謝の言葉をいただけるように努めます。

③ 佐渡観光の振興と地元との共存共栄

- ア. 新造船「ときわ丸」の就航を全面的にアピールし、従前以上に佐渡市、佐渡観光協会及び佐渡市スポーツ振興財団等との連携を強化することで、新たな輸送需要を創出するイベントやコンサート、各種大会等の誘致に努め、交流人口の拡大を図ります。
- イ. 佐渡金銀山は、平成22年にユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載され、正式に世界遺産候補となり、平成29年度の登録を目指して官民一体となって取り組んでいるところです。佐渡の活性化のためには世界遺産登録が不可欠であり、佐渡が注目されることにより、国内のみならず広く海外からも観光客来島が期待できることなどから、当社も積極的に関与しております。平成26年2月9日に発足した「佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議」にも参画し、「佐渡金銀山」の世界文化遺産登録の早期実現に向けて全面的に協力いたします。

④ 組織の見直しを含めた大胆な合理化を進める

- ア. 平成25年4月2日に日本海内航汽船株式会社と合併したことを踏まえ、全体の輸送量が減少しながらも輸送ニーズが混雑便に集中している貨物部門の問題を整理・検証し、合理化の具体案を探って実践すべく取り組んでまいります。その一環として、平成25年11月、組織横断的に物流改革室を立ち上げ、現状把握・課題設定・実施計画検討等に取り組んできており、平成25年12月下旬に改善活動キックオフ報告として取りまとめました。今後は、佐渡汽船グループ全体の物流改善を継続的に推進できる人材を育成するとともに、安全とコスト削減を両立させたシステムを構築してまいります。
- イ. 導入後間もない、各職位に求められる職能レベルや資格・免許等を明確にした「職能要件書」の運用を定着させることで、社員のレベルアップや育成を行います。
- ウ. 管理部門のさらなる省力化・効率化を目指し、他社・他組織の成功例を研究して合理化を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,865,803	※1 1,490,601
受取手形及び売掛金	※3 600,715	※3 752,873
たな卸資産	※2 605,107	※2 676,941
繰延税金資産	72,223	73,026
その他流動資産	209,808	163,775
貸倒引当金	△4,903	△7,395
流動資産合計	3,348,753	3,149,821
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,633,174	19,814,577
減価償却累計額	△18,446,735	△18,614,858
船舶(純額)	※1 1,186,439	※1 1,199,719
建物	12,374,241	12,321,292
減価償却累計額	△8,980,125	△8,969,834
建物(純額)	※1 3,394,116	※1,※7 3,351,458
構築物	2,289,501	2,286,194
減価償却累計額	△2,070,528	△2,087,469
構築物(純額)	※1 218,973	※1 198,725
機械及び装置	529,675	591,939
減価償却累計額	△479,923	△503,606
機械及び装置(純額)	49,752	88,333
車両及び運搬具	2,375,388	2,416,825
減価償却累計額	△2,175,708	△2,190,245
車両及び運搬具(純額)	※7 199,680	226,580
器具及び備品	2,320,947	2,403,114
減価償却累計額	△2,049,621	△2,129,160
器具及び備品(純額)	※1,※7 271,326	※1,※7 273,954
リース資産	—	11,875
減価償却累計額	—	△1,272
リース資産(純額)	—	10,603
土地	※1 1,917,804	※1 1,907,804
建設仮勘定	81,350	5,357,968
有形固定資産合計	7,319,441	12,615,144
無形固定資産		
のれん	48,410	11,124
リース資産	5,144	23,240
その他無形固定資産	※7 285,473	270,627
無形固定資産合計	339,027	304,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 159,096	※1 160,483
出資金	11,449	12,178
長期前払費用	209,674	219,124
差入保証金	34,897	35,116
繰延税金資産	479	31,609
その他長期資産	15,180	21,003
貸倒引当金	△25	△1,967
投資その他の資産合計	430,750	477,546
固定資産合計	8,089,218	13,397,681
繰延資産		
社債発行費	3,343	20,097
繰延資産合計	3,343	20,097
資産合計	11,441,314	16,567,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,999	390,523
短期借入金	※1,※6 484,000	※1,※6 1,975,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※8 2,150,316	※1,※8 1,913,213
1年内償還予定の社債	—	98,000
未払金	251,575	118,245
リース債務	2,788	9,704
未払費用	228,865	238,609
未払法人税等	13,936	31,125
未払消費税等	40,204	58,247
賞与引当金	37,889	40,284
役員賞与引当金	1,610	630
繰延税金負債	843	8,715
前受補助金	66,666	3,572,238
その他流動負債	156,760	178,629
流動負債合計	3,791,451	8,633,162
固定負債		
社債	250,000	803,000
長期借入金	※1,※8 3,603,185	※1,※8 3,306,415
退職給付引当金	699,200	652,143
役員退職慰労引当金	35,210	48,022
特別修繕引当金	80,020	103,943
長期末払金	36,237	—
資産除去債務	36,010	36,571
リース債務	2,647	26,425
繰延税金負債	64,853	67,495
負ののれん	16,095	1,858
その他固定負債	23,632	13,140
固定負債合計	4,847,089	5,059,012
負債合計	8,638,540	13,692,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	843,135
資本剰余金	643,654	680,992
利益剰余金	976,448	978,898
自己株式	△51,398	△72,176
株主資本合計	2,374,501	2,430,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,795	20,679
その他の包括利益累計額合計	11,795	20,679
新株予約権	29,194	45,646
少数株主持分	387,284	378,251
純資産合計	2,802,774	2,875,425
負債純資産合計	11,441,314	16,567,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,712,350	12,217,436
売上原価	※1 10,307,040	※1 11,075,517
売上総利益	1,405,310	1,141,919
販売費及び一般管理費	※2 973,522	※2 1,005,833
営業利益	431,788	136,086
営業外収益		
受取利息	421	470
受取配当金	56,271	4,959
不動産賃貸料	79,315	78,326
その他営業外収益	62,733	60,271
営業外収益合計	198,740	144,026
営業外費用		
支払利息	178,166	143,385
賃貸資産減価償却費	9,314	8,816
賃貸資産維持管理費	18,502	14,536
その他営業外費用	8,882	17,530
営業外費用合計	214,865	184,267
経常利益	415,663	95,845
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,298	※3 18,166
負ののれん発生益	—	8,008
特別修繕引当金戻入額	—	40,751
新株予約権戻入益	1,722	—
その他特別利益	4,188	2,955
特別利益合計	17,208	69,880
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,433	※4 5,733
固定資産除却損	※5 8,014	※5 8,741
減損損失	※6 13,219	※6 114,763
特別損失合計	22,666	129,237
税金等調整前当期純利益	410,205	36,488
法人税、住民税及び事業税	17,197	32,487
法人税等調整額	2,848	△24,061
法人税等合計	20,045	8,426
少数株主損益調整前当期純利益	390,160	28,062
少数株主利益	23,361	4,645
当期純利益	366,799	23,417

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	390,160	28,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	10,381
その他の包括利益合計	1,103	10,381
包括利益	391,263	38,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,710	32,301
少数株主に係る包括利益	23,553	6,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,103	638,959	617,061	△46,526	2,010,598
当期変動額					
合併による増加					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,694	4,694			9,388
当期純利益			366,799		366,799
剰余金の配当					
連結子会社の増資による持分の増減			△7,412		△7,412
連結子会社からの自己株式取得による変動額				△4,872	△4,872
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,694	4,694	359,387	△4,872	363,903
当期末残高	805,797	643,654	976,448	△51,398	2,374,501

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,884	10,884	26,978	303,271	2,351,732
当期変動額					
合併による増加					—
新株の発行(新株予約権の行使)					9,388
当期純利益					366,799
剰余金の配当					—
連結子会社の増資による持分の増減					△7,412
連結子会社からの自己株式取得による変動額					△4,872
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	911	2,216	84,013	87,139
当期変動額合計	911	911	2,216	84,013	451,042
当期末残高	11,795	11,795	29,194	387,284	2,802,774

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,797	643,654	976,448	△51,398	2,374,501
当期変動額					
合併による増加	37,337	37,337		△20,758	53,916
新株の発行 (新株予約権の行使)					
当期純利益			23,417		23,417
剰余金の配当			△20,967		△20,967
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社からの自己株式取得による変動額					
その他				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	37,337	37,337	2,450	△20,778	56,346
当期末残高	843,135	680,992	978,898	△72,176	2,430,849

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,795	11,795	29,194	387,284	2,802,774
当期変動額					
合併による増加					53,916
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
当期純利益					23,417
剰余金の配当					△20,967
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社からの自己株式取得による変動額					—
その他					△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,884	8,884	16,451	△9,033	16,302
当期変動額合計	8,884	8,884	16,451	△9,033	72,648
当期末残高	20,679	20,679	45,646	378,251	2,875,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410,205	36,488
減価償却費	694,860	756,405
減損損失	13,219	114,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,253	4,434
持分変動損益 (△は益)	△1,520	△2,441
社債発行費償却	880	3,463
受取利息及び受取配当金	△56,692	△5,429
支払利息	178,166	143,385
負ののれん発生益	—	△8,008
売上債権の増減額 (△は増加)	40,005	△154,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,014	△71,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,043	34,526
のれん償却額	23,786	23,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,265	1,416
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58,703	△34,244
株式報酬費用	13,289	16,452
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,439	23,923
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△9,865	△12,433
有形及び無形固定資産除却損	8,014	8,741
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,862	4,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,353	18,043
その他	△88,022	△122,994
小計	1,256,143	777,830
利息及び配当金の受取額	56,692	5,429
利息の支払額	△169,563	△148,845
法人税等の支払額	△29,913	△10,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,359	623,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
合併による支出	△33,373	—
投資有価証券の取得による支出	△392	△723
投資有価証券の売却による収入	1,381	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,867	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△732,177	△5,990,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,922	67,337
補助金収入	72,033	3,522,874
定期預金の預入による支出	△162,403	△238,613
定期預金の払戻による収入	169,694	214,075
長期貸付金の回収による収入	102	105
その他	△189	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,535	△2,424,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	780,000	6,457,000
短期借入金の返済による支出	△877,000	△5,086,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,691	△6,670
長期借入れによる収入	1,491,556	1,312,970
長期借入金の返済による支出	△2,387,312	△2,130,007
社債の発行による収入	245,777	679,783
社債の償還による支出	—	△49,000
自己株式の取得による支出	—	△20
株式の発行による収入	19,660	—
配当金の支払額	—	△20,862
少数株主への配当金の支払額	△2,474	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,484	1,154,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,660	△645,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,531	1,770,871
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 194,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,770,871	※1 1,319,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の見込額について、簡便法（退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
 - なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
 - 一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。
- ヘ 特別修繕引当金
 - 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - イ 海運業に係る収益
 - 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。
 - ロ 海運業に係る費用
 - すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。
 - ハ 支払利息
 - 支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。
 - なお、当連結会計年度の算入金額は2,933千円であります。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。
 - なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
 - ロ 消費税等
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他流動負債」に含めていた「前受補助金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた223,426千円は、「前受補助金」66,666千円、「その他流動負債」156,760千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保又は財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	5,644千円	5,646千円
船舶	1,179,896	1,193,611
建物	2,705,030	2,669,978
土地	1,520,918	1,520,918
投資有価証券	57,312	64,782
計	5,468,802	5,454,936

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	3,564,279	2,971,761
計	3,664,279	3,071,761

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貯蔵品	567,377千円	636,739千円
商品	36,042	37,844
原材料	1,688	2,358
計	605,107	676,941

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	771千円	7,195千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,991千円	16,557千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	68,600千円	116,400千円

※6 当座貸越契約

当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	660,000千円	754,000千円
借入実行残高	170,000	164,000
差引額	490,000	590,000

※7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	—千円	1,580千円
車両及び運搬具	200	—
器具及び備品	9,659	15,722
計	9,859	17,302

無形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
ソフトウェア	62,173千円	—千円
計	62,173	—

※8 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年12月31日)

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 203,550千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 326,800千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 200,000千円

- ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(4) 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の長期借入金 12,226千円

- ① 連結子会社南埠頭ビル(株)の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル(株)が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

- (5) 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の長期借入金 13,916千円
- ① 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに連結子会社(株)佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

- (1) 当社の長期借入金 101,910千円
 - ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (2) 当社の長期借入金 245,200千円
 - ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当社の長期借入金 162,820千円
 - ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (4) 当社の長期借入金 300,000千円
 - ① 当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (5) 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の長期借入金 8,170千円
 - ① 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル(株)が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (6) 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の長期借入金 9,860千円
 - ① 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに連結子会社(株)佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用	161,919千円	146,123千円
特別修繕引当金繰入額	44,660	43,887
賞与引当金繰入額	34,291	36,886
計	240,870	226,896

※2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	178,526千円	185,812千円
従業員給与・賞与	291,874	299,305
賞与引当金繰入額	4,278	3,398
役員賞与引当金繰入額	1,610	630
退職給付費用	17,901	13,004
役員退職給与引当金繰入額	10,796	12,528
福利厚生費	67,398	70,402
光熱・消耗品費	34,118	37,603
租税公課等	83,699	87,021
資産維持費	32,933	7,914
減価償却費	75,879	72,343
のれん償却費	23,786	23,001
その他	150,724	192,871
計	973,522	1,005,833

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	11,298千円	6,969千円
機械及び装置	—	11,197
計	11,298	18,166

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	1,433千円	233千円
土地	—	5,500
計	1,433	5,733

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	6,174千円	3,692千円
構築物	—	382
車両及び運搬具	478	—
機械及び装置	1	22
器具及び備品	1,361	3,152
除却費用	—	1,492
計	8,014	8,741

「除却費用」の当連結会計年度1,492千円は既存設備の撤去費用であります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	観光施設	建物	3,387千円
		構築物	2,455千円
		車両及び運搬具	144千円
		器具及び備品	1,726千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	土地	4,246千円
新潟市西区 (注) 2	遊休資産	土地	1,258千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

観光施設は当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

事業用資産は時価が下落しているため、減損損失を計上しております。

遊休資産は、現在、使用見込みがなく、時価が下落しているため、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主として公示価格に基づく評価額によっております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	宿泊施設	建物	71,567千円
		構築物	6,788千円
		車両及び運搬具	415千円
		船舶	11千円
		器具及び備品	6,041千円
新潟市中央区 (注) 1	事業用資産	建物	13,760千円
		車両及び運搬具	250千円
		器具及び備品	5,220千円
新潟県佐渡市 (注) 2	—	のれん	10,707千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

宿泊施設、事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 のれんの減損については、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,930,902	38,500	—	13,969,402
合計	13,930,902	38,500	—	13,969,402
自己株式				
普通株式(注)2	43,557	3,751	—	47,308
合計	43,557	3,751	—	47,308

(注)1 発行済株式の数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式(当社株式)の取得に伴い、当社帰属分が増加したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	29,194
合計		普通株式	—	—	—	—	29,194

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日	普通株式	20,928	利益剰余金	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,969,402	306,048	—	14,275,450
合計	13,969,402	306,048	—	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)2	47,308	94,129	—	141,437
合計	47,308	94,129	—	141,437

(注)1 発行済株式の数の増加は、当社と日本海内航汽船株式会社との合併に伴う新株発行による増加であります。

(注)2 自己株式の数の増加は、当社と日本海内航汽船株式会社との合併に伴う増加と日本海内航汽船株式会社との合併に際して連結子会社に割り当てられた株式の当社帰属分が増加したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					45,646
	合計	普通株式					45,646

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日	普通株式	20,928	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,865,803千円	1,490,601千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,932	△171,533
現金及び現金同等物	1,770,871	1,319,068

※2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

流動資産	311,464千円
固定資産	380,514千円
資産合計	691,979千円
流動負債	399,255千円
固定負債	224,951千円
負債合計	624,206千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本海内航汽船株式会社
事業の内容 海上運送並びにその取扱業

(2) 企業結合を行った理由

当社は新潟と佐渡島間の旅客、航送車、貨物等の輸送を行っており、また、日本海内航汽船株式会社も当社と同様に新潟と佐渡島間の貨物輸送を行っております。

当社と日本海内航汽船株式会社を合わせた新潟と佐渡島間の貨物輸送量は平成8年の約30万トン进行ピークに、以後、減少傾向に歯止めがかからず、平成23年には約22万トンまで減少しております。

佐渡島では毎年約千人ずつの人口が減少する人口問題を抱えており、これに伴い生活物資輸送は減少し、また公共事業の抑制により建設資材等の輸送量が減少するなどの収益構造上の問題を抱えております。このため、現在の貨物輸送形態を継続していけない状況にあり、今後も両社の貨物部門は収益の悪化が拡大する傾向にあります。

これを踏まえ、両社の貨物輸送部門に携わる人員及び輸送用具、運搬機器等の集約化を図り、かつ業務体制の見直し等を行い、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化を実現することにより、費用の削減を図り、経営基盤・財務体質を強化することを目的として合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本海内航汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

佐渡汽船株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 3.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率 96.4%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付していること及び総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業と判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月2日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	佐渡汽船株式会社の普通株式	74,675千円
取得原価		74,675千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

日本海内航汽船株式会社の普通株式1株 : 佐渡汽船株式会社の普通株式4株

(2) 合併比率の算定方法

合併比率については、朱鷺ファイナンシャルアドバイザー一有限責任事業組合を第三者機関として選定して依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において決定いたしました。

(3) 交付した株式数

306,048株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,903千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間による均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	311,464千円
固定資産	380,514千円
<u>資産合計</u>	<u>691,979千円</u>
流動負債	399,255千円
固定負債	224,951千円
<u>負債合計</u>	<u>624,206千円</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	157,742千円
営業利益	△6,344千円
経常利益	△6,412千円
当純純利益	△6,489千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、被取得企業の平成25年1月1日から平成25年4月1日までの売上高及び損益の数値を基礎とし、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,916,614	1,683,281	1,216,765	737,940	11,554,600	157,750	11,712,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,246	347,673	28,546	494,235	881,700	185,315	1,067,015
計	7,927,860	2,030,954	1,245,311	1,232,175	12,436,300	343,065	12,779,365
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	411,869	△3,261	5,307	△6,878	407,037	△10,507	396,530
セグメント資産	8,313,717	2,143,382	485,628	812,704	11,755,431	531,256	12,286,687
その他の項目							
減価償却費	446,161	149,342	32,826	31,846	660,175	34,685	694,860
減損損失	—	1,258	—	11,961	13,219	—	13,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	711,790	67,086	5,423	61,274	845,573	2,968	848,541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において、新たに小木観光(株)を連結範囲に含めておりますが、期末日をみなし取得日としているため「売店・飲食」においてセグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,214,066	1,763,071	1,307,700	693,006	11,977,843	239,593	12,217,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,586	367,213	30,860	437,872	842,531	184,308	1,026,839
計	8,220,652	2,130,284	1,338,560	1,130,878	12,820,374	423,901	13,244,275
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	74,133	17,676	△6,802	9,163	94,170	8,423	102,593
セグメント資産	13,487,007	2,190,908	483,846	737,595	16,899,356	512,835	17,412,191
その他の項目							
減価償却費	541,047	128,864	21,368	31,343	722,622	33,783	756,405
減損損失	12,370	—	29,938	72,455	114,763	—	114,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,013,025	156,576	9,724	4,168	6,183,493	6,539	6,190,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、新潟、両津ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として5,276,618千円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,436,300	12,820,374
「その他」の区分の売上高	343,065	423,901
セグメント間取引消去	△1,067,015	△1,026,839
連結財務諸表の売上高	11,712,350	12,217,436

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	407,037	94,170
「その他」の区分の利益	△10,507	8,423
セグメント間取引消去	35,258	33,493
連結財務諸表の営業利益	431,788	136,086

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,755,431	16,899,356
「その他」の区分の資産	531,256	512,835
全社資産(注)	170,545	172,661
セグメント間相殺消去	△1,015,918	△1,017,253
連結財務諸表の資産合計	11,441,314	16,567,599

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	660,175	722,622	34,685	33,783	—	—	694,860	756,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	845,573	906,875	2,968	6,539	—	—	848,541	913,414

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,136	—	34,637	6,782	—	43,555
当期末残高	—	1,554	10,707	36,149	—	—	48,410

(負ののれん) (注) 2

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	924	10,903	7,942	—	19,769
当期末残高	—	—	1,386	12,299	2,410	—	16,095

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	6,903	—	—	3,756	—	—	10,660
当期償却額	1,035	1,554	—	34,649	—	—	47,945
減損損失	—	—	10,707	—	—	—	10,707
当期末残高	5,868	—	—	5,256	—	—	11,124

(負ののれん) (注) 2

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	924	10,903	2,410	—	14,237
当期末残高	—	—	462	1,396	—	—	1,858

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計				
負ののれん発生益 (注) 2	—	7,970	—	33	8,003	5	8,008	—	8,008

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 日本海内航汽船(株)との合併にて持分が増加し、負ののれんが発生したことによります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	171.40円	173.45円
1株当たり当期純利益金額	26.36円	1.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.15円	1.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	366,799	23,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,799	23,417
普通株式の期中平均株式数(株)	13,913,710	14,068,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114,816	184,053
新株予約権	114,816	184,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,635	437,447
受取手形	—	15,683
海運業未収金	※3 349,945	※3 417,490
その他事業未収金	13,230	※3 10,503
貯蔵品	504,917	531,093
前払費用	48,863	30,071
未収入金	※3 28,436	※3 22,992
未収消費税等	2,982	—
繰延税金資産	64,732	71,907
その他流動資産	※3 29,828	※3 15,954
貸倒引当金	△615	△852
流動資産合計	1,842,956	1,552,290
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,632,942	19,814,357
減価償却累計額	△18,446,515	△18,614,637
船舶(純額)	※1 1,186,427	※1 1,199,719
建物	8,434,450	8,632,265
減価償却累計額	△6,136,717	△6,226,919
建物(純額)	※1 2,297,733	※1,※4 2,405,345
構築物	1,888,033	1,889,593
減価償却累計額	△1,709,095	△1,720,310
構築物(純額)	※1 178,938	※1 169,283
機械及び装置	—	7,109
減価償却累計額	—	△1,885
機械及び装置(純額)	—	5,223
車両及び運搬具	475,905	510,761
減価償却累計額	△385,076	△400,719
車両及び運搬具(純額)	※4 90,829	110,042
器具及び備品	1,409,195	1,468,499
減価償却累計額	△1,193,281	△1,234,375
器具及び備品(純額)	※1,※4 215,914	※1,※4 234,123
リース資産	—	3,400
減価償却累計額	—	△283
リース資産(純額)	—	3,116
土地	※1 1,034,745	※1 1,034,745
建設仮勘定	81,350	5,357,968
有形固定資産合計	5,085,938	10,519,569
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 217,343	201,670
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	5,144	2,460
のれん	—	5,867
その他無形固定資産	69	30
無形固定資産合計	238,837	226,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 132,158	※ ₁ 132,449
関係会社株式	648,602	644,002
出資金	4,657	4,697
関係会社長期貸付金	59,688	59,688
長期前払費用	※ ₂ 99,106	※ ₂ 85,305
差入保証金	17,037	16,756
その他長期資産	311	592
貸倒引当金	△37,356	△59,688
投資その他の資産合計	924,205	883,803
固定資産合計	6,248,981	11,629,681
繰延資産		
社債発行費	3,343	20,097
繰延資産合計	3,343	20,097
資産合計	8,095,280	13,202,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	※3 509,599	※3 510,021
その他事業未払金	※3 12,546	※3 27,081
短期借入金	※5 370,000	※5 1,837,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※7 1,774,680	※1,※7 1,515,564
1年内償還予定の社債	—	98,000
リース債務	2,788	3,326
未払金	※3 148,213	※3 8,484
未払法人税等	10,398	18,436
未払消費税等	—	8,401
未払費用	51,352	61,925
前受金	25,555	37,856
預り金	7,799	8,906
前受収益	2,169	2,296
代理店債務	※3 5,885	※3 6,710
賞与引当金	6,265	7,039
前受補助金	66,666	3,572,238
その他流動負債	※3 1,699	※3 936
流動負債合計	2,995,619	7,724,226
固定負債		
社債	250,000	803,000
長期借入金	※1,※7 2,739,492	※1,※7 2,473,697
リース債務	2,647	2,631
退職給付引当金	43,904	29,570
特別修繕引当金	80,020	103,943
繰延税金負債	6,474	9,116
資産除去債務	21,656	21,927
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	3,146,056	3,445,747
負債合計	6,141,675	11,169,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	843,135
資本剰余金		
資本準備金	643,654	680,992
資本剰余金合計	643,654	680,992
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,634	343,319
利益剰余金合計	467,634	468,319
自己株式	△4,506	△22,655
株主資本合計	1,912,579	1,969,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,831	16,659
評価・換算差額等合計	11,831	16,659
新株予約権	29,194	45,646
純資産合計	1,953,605	2,032,096
負債純資産合計	8,095,280	13,202,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	733,247	1,088,794
自動車航送運賃	2,629,832	2,558,004
船客運賃	4,363,347	4,288,635
運賃合計	7,726,428	7,935,435
その他海運業収益	54,344	59,332
海運業収益合計	7,780,772	7,994,767
海運業費用		
運航費		
貨物費	467,688	458,764
船客費	607,438	552,709
燃料費	—	31,729
港費	—	1,654
運航委託手数料	※1 3,911,935	※1 4,130,301
その他運航費	611,191	560,680
運航費合計	5,598,253	5,735,839
船費		
船員費	—	57,128
退職給付費用	—	216
船舶消耗品費	—	700
船舶保険料	—	2,712
船舶修繕費	—	650
特別修繕引当金繰入額	44,660	43,887
船舶減価償却費	143,304	168,122
その他船費	3,588	5,090
船費合計	191,553	278,509
小蒸気船費	35	7
事業所費用		
従業員給与	359,672	541,301
賞与引当金繰入額	4,554	5,361
退職給付費用	11,681	13,133
福利厚生費	64,164	98,188
通信費	16,990	17,884
水道光熱費	61,828	67,025
資産維持費	227,351	246,560
減価償却費	242,818	280,265
事業所費用合計	989,061	1,269,720
借船料	278,360	288,000
海運業費用合計	7,057,265	7,572,077
海運業利益	723,507	422,690
その他事業収益		
自動車事業収益	150,776	226,750
旅行業収益	315,805	309,211
その他事業収益合計	466,582	535,961
その他事業費用		
自動車事業費用	86,803	188,235
旅行業費用	272,691	274,884
その他事業費用合計	359,494	463,119
その他事業利益	107,087	72,841
営業総利益	830,594	495,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費		
役員報酬	68,194	65,904
従業員給与	132,771	120,367
賞与引当金繰入額	1,711	1,391
退職給付費用	6,859	5,112
株式報酬費用	13,289	16,451
福利厚生費	31,122	30,686
旅費・交通費	3,137	2,891
通信費	1,612	1,615
光熱・消耗品費	20,307	21,102
租税公課	64,143	65,774
資産維持費	28,226	20,296
減価償却費	34,072	34,590
交際費	1,157	1,110
会費・寄付金	1,845	1,806
貸倒引当金繰入額	615	236
その他一般管理費	70,918	87,241
一般管理費合計	479,986	476,579
営業利益	350,608	18,953
営業外収益		
受取利息	1,046	1,182
受取配当金	23,851	7,202
不動産賃貸料	※1 115,749	※1 114,282
その他営業外収益	38,709	54,263
営業外収益合計	179,355	176,930
営業外費用		
支払利息	151,141	116,146
賃貸資産減価償却費	9,314	8,816
賃貸資産維持管理費	30,000	25,743
社債利息	1,774	6,292
社債発行費償却	879	3,462
貸倒引当金繰入額	37,356	22,332
その他営業外費用	4,072	7,753
営業外費用合計	234,539	190,546
経常利益	295,423	5,337
特別利益		
固定資産売却益	※2 965	※2 1,066
特別修繕引当金戻入額	—	40,751
新株予約権戻入益	1,722	—
特別利益合計	2,688	41,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 957	※3 232
固定資産除却損	※4 4,549	※4 7,025
投資有価証券評価損	57,315	9,186
減損損失	※5 7,715	—
その他特別損失	2,186	—
特別損失合計	72,724	16,445
税引前当期純利益	225,388	30,709
法人税、住民税及び事業税	6,041	16,270
法人税等調整額	14,091	△7,174
法人税等合計	20,132	9,096
当期純利益	205,255	21,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	801,103	638,959	638,959	125,000	137,378	262,378	△693	1,701,748	
当期変動額									
合併による増加									
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,694	4,694	4,694					9,389	
自己株式の取得							△3,813	△3,813	
剰余金の配当									
当期純利益					205,255	205,255		205,255	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4,694	4,694	4,694	—	205,255	205,255	△3,813	210,831	
当期末残高	805,797	643,654	643,654	125,000	342,634	467,634	△4,506	1,912,579	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,146	11,146	26,978	1,739,872
当期変動額				
合併による増加				—
新株の発行 (新株予約権の行使)				9,389
自己株式の取得				△3,813
剰余金の配当				—
当期純利益				205,255
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	685	685	2,216	2,901
当期変動額合計	685	685	2,216	213,732
当期末残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	805,797	643,654	643,654	125,000	342,634	467,634	△4,506	1,912,579	
当期変動額									
合併による増加	37,337	37,337	37,337				△18,129	56,546	
新株の発行 (新株予約権の行使)									
自己株式の取得							△20	△20	
剰余金の配当					△20,928	△20,928		△20,928	
当期純利益					21,613	21,613		21,613	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	37,337	37,337	37,337	—	685	685	△18,149	57,211	
当期末残高	843,135	680,992	680,992	125,000	343,319	468,319	△22,655	1,969,791	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605
当期変動額				
合併による増加				56,546
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
自己株式の取得				△20
剰余金の配当				△20,928
当期純利益				21,613
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,827	4,827	16,451	21,279
当期変動額合計	4,827	4,827	16,451	78,491
当期末残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - イ 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～15年
建物	8～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、のれんについては5年間で均等償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
 - (4) 特別修繕引当金
船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。
- 6 重要な収益及び費用の計上基準
 - (1) 海運業収益
貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。
 - (2) 海運業費用
すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。
 - (3) 支払利息
支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。
なお、当事業年度の算入金額は2,933千円であります。
- 7 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他流動負債」に含めていた「前受補助金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた68,365千円は、「前受補助金」66,666千円、「その他流動負債」1,699千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保及び財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
船舶	1,179,896千円	1,193,611千円
建物	2,233,272	2,226,163
土地	1,031,803	1,031,803
投資有価証券	57,312	64,782
計	4,502,284	4,516,360

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,758,304千円	2,095,245千円
計	2,758,304	2,095,245

※2 長期前払費用に関する事項

前事業年度 (平成24年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金 (新潟県所有) 他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度 (平成25年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金 (新潟県所有) 他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
海運業未収金	85,497千円	71,622千円
その他事業未収金	—	87
未収入金	26,011	19,882
その他流動資産	6,964	895
計	118,473	92,487

負債

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
海運業未払金	451,761千円	426,191千円
その他事業未払金	10,031	10,074
代理店債務	532	1,647
未払金	835	523
その他流動負債	373	229
計	463,534	438,666

※4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	一千円	1,580千円
車両及び運搬具	200	—
器具及び備品	9,659	15,722
計	9,859	17,302

無形固定資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
ソフトウェア	62,173千円	—千円
計	62,173	—

※5 当座貸越契約

当社では運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	300,000	400,000

6 偶発債務

下記のとおり銀行借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
両津南埠頭ビル(株)	2,060千円	—千円
計	2,060	—

※7 財務制限条項

前事業年度(平成24年12月31日)

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 203,550千円

① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。

② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 326,800千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当社の長期借入金 200,000千円
 - ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当事業年度（平成25年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

- (1) 当社の長期借入金 101,910千円
 - ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (2) 当社の長期借入金 245,200千円
 - ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当社の長期借入金 162,820千円
 - ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (4) 当社の長期借入金 300,000千円
 - ① 当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運航委託手数料	3,911,935千円	4,130,301千円
不動産賃貸料	66,596	64,488
計	3,978,532	4,194,789

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	965千円	1,066千円
計	965	1,066

※3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	957千円	232千円
計	957	232

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	2,765千円	2,389千円
車両及び運搬具	431	—
器具及び備品	1,352	3,143
その他除却損	—	1,492
計	4,549	7,025

「その他除却損」の当事業年度1,492千円は既存設備の撤去費用であります。

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注)	賃貸用資産	建物	3,387千円
		構築物	2,455千円
		車両及び運搬具	144千円
		器具及び備品	1,726千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,785	15,500	—	17,285

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式(当社株式)の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,285	74,378	—	91,663

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、単元未満株式の買取り78株による増加分であります。

(企業結合等関係)

「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	137.93円	140.05円
1株当たり当期純利益金額	14.71円	1.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.59円	1.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,255	21,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,255	21,613
普通株式の期中平均株式数(株)	13,954,579	14,112,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114,816	184,053
新株予約権	114,816	184,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年3月27日付)

① 代表取締役の変動

代表取締役副社長	木 村 毅	(現 専務取締役)
取締役相談役	本 間 悦 郎	(現 代表取締役副社長)

② 新任取締役候補者

取締役	尾 崎 弘 明	(現 経営企画部長)
-----	---------	------------

③ 新任監査役候補者

常勤監査役	白 杵 章	(現 取締役総務部長)
-------	-------	-------------

④ 退任予定取締役

	白 杵 章	(現 取締役総務部長)
--	-------	-------------

⑤ 退任予定監査役

	山 本 優	(現 常勤監査役)
--	-------	-----------

(2) その他

該当事項はありません。